

国別WID情報整備調査

ザンビア

Zambia: Country WID Profile

平成10年11月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(ザンビア国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標.....	1
1-2 保健医療関連指標.....	2
1-3 教育関連指標.....	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 ザンビアの女性の概況.....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するザンビア政府の取り組み.....	4
2-3 ナショナル・マシーナリー.....	4
3. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
3-1 教育分野.....	5
3-2 保健医療分野.....	7
3-3 農林水産業分野.....	9
3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等).....	11
4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....	13
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	14
5-2 報告書、資料リスト.....	14
6. 参考文献.....	17
7. 用語・指標説明.....	18

略語表
(ザンビア国)

CSO	Central Statistics Office	国家統計局
DPT	Diphtheria, Pertussis, and Tetanus	三種混合ワクチン (ジフテリア、百日ぜき、破傷風)
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNP	Gross National Product	国民総生産
GTZ	German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
ILO	International Labor Organization	国連労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
MAFF	Ministry of Agriculture, Food and Fisheries	農業・食料・漁業省
MCESS	Ministry of Community Development and Social Services	コミュニティー開発 ・社会サービス省
MENR	Ministry of Environment and Natural Resources	環境天然資源省
MEWD	Ministry of Energy and Water Development	エネルギー・水開発省
MLGH	Ministry of Local Government and Housing	地方政府・住宅省
MOE	Ministry of Education	教育省
MOH	Ministry of Health	保健省
MOL	Ministry of Lands	土地省
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NGOCC	Non-Governmental Organisation Coordinating Committee	非政府組織委員会
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー開発協力局
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際開発庁
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
YMCA	Young Men's Christian Association	青少年キリスト教協会
YWCA	Young Women's Christian Association	青年女性キリスト教協会
ZARD	Zambia Association for Research and Development	ザンビア研究開発協会
WID	Women in Development	開発と女性

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita	実質GDP成長率(96-97年)		インフレ率*	ジニ係数*	1)2)
	380\$	5.3%(97年)		59%	0.568	
政府公共(91-95年) 各セクター支出内訳	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	3)
	9.9%	12.8%	2.9%	NA	74.4%	
人口(1996年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(1996年)		2)
	総人口	950万人	38%	3.1%		
	女性人口	469.3万人	50%			
産業比率/対GDP比	農業	工業	サービス業	工業分野に占める製造業		1)
	16%	41%	43%	30.0%		
労働人口比率(90年)	農業	工業	サービス業	援助/GNP		1)
	総労働人口	67%	5%	NA	20.7%	
	女性比率	NA	NA	NA		
労働関連指標	総労働人口	失業率(96年)	最低賃金	女性所得/全所得*		1)2)
	全体	310万人	14.5%	NA	27.2%(1994年)	
	女性	45%	15.0%	NA		
意思決定参加率	女性比率/全体		女性比率/全体(1991年)		4)	
	国会議員	NA		管理職		6%
	大臣(1995年)	7%		専門技術職		32%
	副大臣(1995年)	9%				
女性関連法律	制定年度		内容			2)
	男女別性法	1990	記述なし(以下も同じ)			
	セクハラ禁止法	1994				
	女性に対する暴力禁止法	1995				
	家庭内暴力禁止法	1995				
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	2)
	女子に対する差別撤廃条約			済	1985年	
WID関連政策						
ザンビアの女性の発展を目指す戦略計画		男女平等の権利、義務、機会を保障				5)
WID関連国家組織						
ナショナルマシーナリー名		ジェンダーと開発局(Gender in Development Division)				3)
国家組織の位置付け		大統領府内				3)

出典

- 1) World Bank, World Development Report 1998, 1998
- 2) CSO, Gender Statistics Report, 1996, ZARD, 1998aより引用
- 3) World Bank, World Development Report 1997, 1997
- 4) UNDP, Human Development Report 1998, 1998
- 5) ZARD, Zambia Country Profile on Women in Development, 1998a

注) *についてはp. 18の7. 用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命(1996年)	全体 45.4才	男性 44.7才	女性 46.2才	人口増加率3.1%(1996年)	1)2)
保健医療普及	人口/医師一人	13,912人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	878人	3)
保健医療に係る政府支出(対GDP比91-95年)	9.9%				4)
一才未満乳児死亡率*(出生千対)	低体重児率*		予防接種実施率	(90-95年) 一才児	
全体	109人(1996年)	13%(90-94年)	BCG	100%	5)
女児	NA		DPT	83%	5)
五才未満幼児死亡率*(出生千対)			経口ポリオ	81%	5)
全体	202人(1996年)		麻疹	93%	5)
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(90-97年)	26%	合計特殊出生率*(1996年)	5.8人	2)
出産介助率*	47%		初婚年齢	18.0才	2)
妊産婦貧血率*	50%(1996年)				2)
妊産婦死亡率	10万人あたり940人				2)
栄養状況			経口補水療法使用率*	99%	5)
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯	NA	栄養失調(90-96年)	29%、五才未満児	2)
地域医療(1990-96年)					
安全な水普及率	47%	衛生施設普及率		42%	3)
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者	原因		4)
統計(1997年)	102百万人	NA			

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育3年、初等教育7年				6)
公共支出に占める教育支出	12.8%(1995年)				3)
対GNP比(1995)	NA				
成人識字率(1996年)	全体56.5%	女性 50%、男性 63%			1)
地域別					
初等教育(1993-97年)	純就学率*	終了率	ドロップアウト率(昼間)	(夜間)	
男子	76%	NA	NA	NA	5)
女子	75%	NA	NA	NA	5)
中等教育(1990-95年)	純就学率*	終了率	ドロップアウト率(昼間)	(夜間)	
男子	31%	NA	NA	NA	5)
女子	19%	NA	NA	NA	5)
高等教育(1993年)	総就学率	技術教育・高等教育専門分野			
全体	2.5%	女性比率			6)
女性比率	NA				

出典

- 1) CSO, Gender Statistics Report, 1996, ZARD, 1998a
- 2) World Bank, World Development Report 1998, 1998
- 3) World Bank, World Development Report 1997, 1997
- 4) UNDP, Human Development Report 1998, 1998
- 5) UNICEF, The State of the World's Children, 1998
- 6) UNESCO, World Education Report 1998, 1998

注) *についてはp. 18の7.用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 ザンビアの女性の概況

ザンビアの女性の概況

-全人口の62%が農村部に住み、労働人口の67%が農業に従事している(男性65%、女性82%)。
-現在の構造調整プログラムによる緊縮財政は保健医療、教育、水供給など社会分野の予算を削減しており、貧困層、特に女性に悪影響を及ぼしている。
-公的部門での雇用が削減され、女性が公的部門で働く機会は減少している。これに伴い、雇用形態も変化しており、多くの女性がインフォーマルセクターで働くようになった。
-成人識字率は女性50%、男性63%、初等教育の純就学率は男女とも大差はないが、中等教育では男女格差が著しく男性31.0%、女性19.0%。
-1997年に102万人がHIV感染者であると推定され、性行為による若い女性のHIV感染者が急増している。

人口は950万人(うち女性49.4%)、一人あたりのGNPは380ドルであり、1996-1997年に実質GDP成長率が5.3%であった(World Bank, 1998)。ジニ係数が0.568と所得格差は大きく(World Bank, 1998)、都市部の貧困層は1974年の4%から1994年の50%に増加した。全人口の62%は農村部に住んでいる。労働人口の67%が農業に従事しており、男性65%、女性82%であった(World Bank, 1998)。

1964年の独立以来、カウング大統領は統一国民独立党による一党制を強いて、銅の輸出を中心とする経済を独占してきた。独立後10年間は銅の高い国際価格に支えられ年間2.5%の成長率を示したが、銅の国際価格が下落し、加えて干ばつ発生などにより国内経済が低迷した。その結果、1983年に社会主義統制経済から脱却し、IMF・世界銀行の主導する構造調整プログラムを受け入れた。1990年から政府は市場経済化のための経済改革に乗り出した。翌年の10月には複数政党制の下で総選挙が行われ、複数政党制民主主義運動が圧勝し、チルバ党首が大統領に就任した(国際協力推進協会、1996)。

現在実施されている構造調整プログラムに基づく緊縮財政により、保健医療、教育、水供給などの社会分野の予算を削減したため、貧困層特に女性の生活への影響が顕著になってきている。プログラムの実施以来、すべての教育レベルで特に女子のドロップアウト率が増加した。医療サービスの有料化に伴い、現金を持たない女性や貧困層が公的な医療サービスを受けることが難しくなり、女性と子供の健康状態は悪化している(ZARD, 1998a)。公的部門での雇用が削減され、女性が公的部門で働く機会は減少している。これに伴い、雇用形態も変化しており、多くの女性が、公式統計に表れないいわゆるインフォーマルセクターで働くようになった。支出削減により、女性に関するプログラムの予算も削減されている(UN, 1998)。

政府は、「ザンビアの女性の発展を目指す戦略計画」を策定し、1996年には大統領府管轄の内閣事務局の中に「ジェンダーと開発」局を設置した。しかし、その成果は乏しく、女性を取り巻く環境は男性と比較して厳しい。成人識字率は女性50%、男性63%、初等教育の純就学率は男女とも大差はないが(男性76%、女性75%)、中等教育では男性31.0%、女性19.0%と男女格差が著しい(UNESCO, 1998)。合計特殊出生率は5.8人と高く、避妊方法の知識はあるものの実行率が26%と低いことが指摘されている(World Bank, 1998)。HIV/AIDSは、現在深刻な問題となっており、1997年までに102百万人がHIVに感染者と推定される(MOH&CBOH, 1997)。

文化的背景に関して、ザンビア土着の民族には約73の異なる種族グループが確認されているが、他の多くのアフリカ諸国で見られるような部族意識による政治問題は少ない。人口の約18%を占める最大の単一グループは北東のベンバ族であり、この部族は銅鉱地帯でも最大の支配勢力である。他に、人口の約16%を占める南州のトンガ族、ルサカにも多い東州のニャンジャ族や西のロジ族が大きなグループである(国際協力推進協会、1996)。国民のほとんどがキリスト教徒。カトリックは最も多く240万人であるが、民族の伝統的な宗教もある。近年キリスト教原理主義者の数が急増している(Francine, Ian, and Winthrop, 1996)。

2-2 WID/ジェンダーに関するザンビア政府の取り組み

ザンビア政府の取り組み

-1975年の第1回国連女性会議以来、ザンビア政府は女性の開発過程への参加を促進している。
-「ザンビアの女性の発展を目指す戦略計画(Strategic Plan for the Advancement of Women in Zambia)」は北京会議の行動計画、女子差別撤廃条約、ナイロビ将来戦略、子供の権利条約、人口会議、ウイ ン人権宣言を有効に実施するための枠組みを示している。

1975年の第1回国連女性会議以来、ザンビア政府は女性の開発過程への参加を促進しており、最近「ジェンダーと開発」についてもその活動を広げてきた。「ザンビアの女性の発展を目指す戦略計画(Strategic Plan for the Advancement of Women in Zambia)」は、北京会議の行動計画、女子差別撤廃条約、ナイロビ将来戦略、子供の権利条約、人口会議、ウイ ン人権宣言を有効的に実施するための枠組みを示している。同計画は男女が同等の権利、義務、機会を持つべきであるとの基本理念の下に、1) 経済活動や政策決定への女性の参加促進と、資源への平等なアクセス、2) 教育、技術開発、研修の機会提供における男女平等、3) 保健サービスに対する男女平等のアクセス、4) 意思決定や力の配分における男女平等の確立、5) 女兒の権利の尊重、など5つの優先課題がある(ZARD, 1998b)。

2-3 ナショナル・マシーナリー

ジェンダーと開発局(Gender in Development Division)

-ジェンダーと開発局は1996年に大統領府管轄の内閣事務局の中に設置されている。
-同局は、ジェンダーの視点を政策決定の過程に反映させ、政策の実施の進捗状況を評価する。
-1998年の予算の配分は212万5008米ドルであった。この予算はNORAD、FINNIDA、オランダ大使館、UNDP、SIDAなどのドナーによって資金援助されている。

1988年に設立された開発と女性局(The Women in Development Unit)は国家開発計画委員会(National Commission for Development Planning)の計画局にあり、政策形成に影響のある権限や予算を持っていなかった。これに代わり、ジェンダーと開発局は1996年に大統領府(The Office of The President)管轄の内閣事務局(Cabinet Office)の中に設置された。内閣事務局は全ての政府機関の政策調整をしており、4つの課(政策分析、管理運営開発、公共サービス運営、ジェンダーと開発)から構成されている。同局はジェンダーの視点を政策決定の過程に反映させ、政策の実施の進捗状況を評価する責任を持っている(ZARD, 1998a)。具体的な目的は、

- 開発の過程の中で、すべての政策、プログラム、プロジェクトにジェンダーの視点を入れ、ジェンダーに配慮したものであることを保障する
- ジェンダーと開発に関する課題について政府に対し技術的な助言、ガイダンスを提供する
- 女性が社会・経済、文化、政治的な開発に効果的に参加するための提言を行う
- ジェンダーの公正や平等を確保するために他の政府、NGO、ドナーとのネットワークを構築する
- 開発の過程において、ジェンダーの問題を統合するための資源を確保する
- ジェンダー関連のプログラムの中で人的組織能力向上の内容の事業を実施するための資源を確保する
- ジェンダーに関するあらゆる活動やプログラムを調整、モニタリング・評価する

同局の活動は下記の通りである。

- 人々と開発の統合の強化を目的として、ジェンダー・人口・開発の課題に関して調整すること
- ニュースレター、ラジオ、テレビのプログラムを通して情報を普及すること
- ジェンダー配慮をするような政府職員を養成すること

1998年の予算配分は212万5008米ドルであった。この予算はNORAD、FINNIDA、UNDP、オランダ大使館、SIDAから資金援助を得ている。この組織は内閣に位置していることによって政策決定に影響がある反面、政府への批判を伴うような啓蒙活動などには制限がある(ZARD, 1998a)。

3.主要セクターにおける WID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

-すべての教育レベルにおいて、女子の就学率は男子よりも低く、ドロップアウト率は男子よりも高い。
-人口増加率は現在年間平均 2.8%、人口増により、適切な教育施設・教員数が不十分であり、純就学率は 1986 年の 96%から 1995 年の 89%に減少した。

【教育に関する政策】

1992 年に 1 回目、1997 年に 2 回目の教育改革が実施され、3 回目は 1998 年に「私達の未来の教育(Educating Our Future)」と題して、その取り組みが行われた。現在の政策は、民主化、地方分権化、生産性向上、カリキュラム見直し・多様化、費用効果の高い運営を強調しており、人材育成に対して特別配慮することを明示している(National Policy on Education, 1996, ZARD, 1996a より引用)。この目的は、有効で合理的に予算を利用することを通して、すべての子供・青少年・成人に教育の機会を提供することである。さらに、国民の能力を高めることにより、より充実した生産力の高いザンビア社会を目指すというものである。

教育省によって教育とジェンダーに関する特別な政策が制定された。特別な点は下記の通りである。

- すべての教育段階において、男女平等に教育の機会を提供
- 学校や大学における女子生徒の業績や発展を阻害するような要因を除去
- 女子が科学や技術を専攻することを促進

開発のための戦略は下記の通りである。

- ジェンダーに配慮したカリキュラムを開発
- すべての教育レベルで男女同等の教育施設を提供
- 特に中等教育レベルでは、女子に対してより多くの機会を提供
- 女子に対して奨学金制度を設けたり、数学、科学、技術の分野で優れている女子に奨学金を提供
- 初等教育のドロップアウトを防ぐために、両親に対して罰則規定を設定
- 出産後に女子が学校に戻れるような制度を構築

【WID 関連の予算・プロジェクト】

WID 特別プロジェクト「女子教育推進のためのプログラム(Programme to Advance Girl's Education)」が実施されており、1998 年の WID 関連の予算は 82 万 5000 米ドルである(ZARD, 1998a)。

【初等・中等教育】

すべての教育レベルにおいて、女子の就学率は男子よりも低く、ドロップアウト率は男子よりも高い。現在の統計によると、小学校レベル以上の教育を受けたのはザンビアの女性の 20%である(ZARD, 1998a)。女性の非識字率は、男性の 37%に比べ 50%とかなり高い(ZARD, 1998a)。初等教育において、男女の純就学率に大差はないが(男子 76%、女子 75%)、中等教育では男子 31.0%、女子 19.0%の開きがある(UNESCO, 1998)。

【教員養成・大学教育】

現在、初等教育の教員養成校が 11 校、中等教育の教員養成校が 2 校、大学が 2 校ある。訓練を受けた教員は男性 1 万 6233 人に対して、女性 1 万 4203 人。男性の場合、1 万 2481 人が農村部に、3752 人が都市部に配属されている。女性では、6041 人が農村部に、8189 人が都市部に配属されている。役職別の男女間格差は顕著で、学校長は、男性 3101 人に対して、女性は 249 人である。大学教育にも男子に有利な傾向が見られ、

女性の就学率は男性の4分の1となっている(ZARD, 1998a)。

【教育に対するアクセス】

人口増加率は現在年間平均2.8%であり(World Bank, 1998)、人口が増えることにより、純就学率は1986年の96%から1995年の89%に減少した(ZARD, 1998a)。これは、都市部では、7才以上の生徒に対する教室の不足、農村部ではインフラの未整備に起因している。また、NGO、教会、民間やコミュニティーによる教育活動の不足などもこの原因と考えられる(UNICEF, 1998)。1997年には初等教育で、女子17%、男子7%が修了試験を受けることが出来なかった(ZARD, 1998a)。

【構造調整プログラムの教育への影響】

近年経済が低迷している状況で、収入の低下や社会指標の悪化が顕著となっている。貧困レベルは高く、貧困ライン以下で生活している国民の割合は86%である(UNDP, 1998)。構造調整プログラムの実施はこの状況を改善するものではない。むしろ、基本的サービスにアクセスする意味において、家族に負の影響をもたらしている。プログラム実施以来、教育省からのデータはすべての教育レベルでのドロップアウト率の増加を示している(ZARD, 1998a)。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 保健省は、ジェンダーと保健医療分野に関する特別な政策を明示していないが、ジェンダーに関する配慮はと1997年郡保健計画ガイドラインに示されている。
- 保健医療サービスが近年乳幼児死亡率は増加しており、1996年の乳児死亡率は1000人あたり109人。
- 家族計画に対する認識は概して高いが、実行率は低く、1990-1997年に平均で26%。
- HIV/AIDSは、現在深刻な問題となっており、性行為による若い女性のHIV感染者が急増している。

【保健政策】

保健政策改革まで、ザンビアにおける保健制度は極度に中央集権化され、医療費は無料であった。その結果、国民に対する保健医療サービスの不平等な配分をもたらした。1991年、政府は保健医療サービスを地方に分権化する保健政策改革を導入した。これにより保健省の予算の18%が直接、郡保健運営評議会(District Health Management Boards)に配分されるようになった(Francine, Ian and Winthrop, 1996)。この目的は、すべての国民が質の高いサービスに等しくアクセスできることである(ZARD, 1998a)。しかしながら、実際は有料化に伴い弊害が生じてきている。

保健省は、ジェンダーと保健医療分野に関する特別な政策を明示していないが、ジェンダーに関する配慮に関して、女性や子供を含む社会の中で不利な立場にいるグループが医療サービスを受けられるような配慮を行っている。1996年に制定された国家戦略保健計画(National Strategic Health Plan)と1997年地域保健計画ガイドライン(1997 District Health Plan Guidelines)は、郡保健運営評議会での政策決定の過程に女性も参加しなければならないとしている(ZARD, 1998a)。

【WID、リプロダクティブ・ヘルス関連予算】

WIDのための特別な予算の配分は、女性や青少年の健康に7万1000ドル、リプロダクティブヘルス・プログラムに関して1998年に1万9500米ドルであった(ZARD, 1998a)。

【女性の健康】

女性と子供の健康状態は悪化している。構造調整プログラムは保健や他の社会サービスに関する政府の支出を抑えているため、女性の伝統的役割として考えられている家族の健康維持が、政府ではなく文字通り女性の負担へと移行しつつある。近年乳幼児死亡率は増加しており、1998年は1000人あたり109人となった(UNICEF, 1998)。5才以下の慢性的な栄養失調は、1992年の40%から1995年の53%にまで増加した(ZARD, 1998a)。構造調整プログラムの実施に伴い医療サービスの有料化が導入され、現金を持たない女性や貧困層が公的な医療サービスを受けることが難しくなった。

【妊産婦死亡率】

妊産婦死亡率は高い水準であり、近年は増加傾向にある。1998年の調査によると、10万人あたり940人であった。妊産婦死亡率の原因となる貧血、性病、妊娠中毒症、高血圧、マラリア、分娩・出産時の以上は、女性の労働、不十分な栄養・休養および限られた医療サービスのアクセスに影響が大きい(UNICEF Zambia, 1998)。

【予防接種】

妊婦の48%は破傷風の予防接種を受けているが、15%は全く受けていない(ZARD, 1998a)。都市部の女性が高い比率で2回以上受けるのに対して、農村部の女性は全く受けない場合が多い。しかし、農村部のコミュ

ニティーレベルでの保健医療改革により 5 才以下の乳 幼児に対するポリオの予防接種率は急速に改善している。この割合は 1990-1995 年に全体で 81%であった(UNICEF, 1998)。

【農村コミュニティでの女性グループの活動】

保健中央評議会(Central Board of Health)のジェンダー問題の担当官とのインタビューによると、農村コミュニティで女性グループの活動はあるが、報告書としてまとめられていない。唯一報告書にまとめられている活動は、ムンブワ(Mumbwa)地区で実施されている女性のための機能的識字や経済活動(Women's Functional Literacy and Economic Activity)である。この活動の主な目的は、このプログラムを通して女性の健康状況を向上させることであり、この活動を他の農村部で実施する計画がある。健康に関する他の活動は、コミュニティ開発・社会サービス省のような他の省庁と協調して実施されている(ZARD, 1998a)。

【家族計画】

ザンビアでの人口増加を抑制するために、1997年に「リプロダクティブ・ヘルスと家族計画(Family Planning in Reproductive Health)」が策定された。この目的は、国民の健康、社会・経済的な福利厚生を高めることである。この政策は特に女性に焦点を当てており、家族計画の過程への男性の参加を中心課題としている。政府はまた国民に家族計画の情報やサービスを無償で提供している(ZARD, 1998a)。

家族計画に対する認識は概して高く、1996年の調査によると、15-49才の95.8%の女性が避妊方法についての認識があった(CSO&MOH, 1996)。しかし実行率は低く、この割合は増加しているにもかかわらず、1996年に25.9%であった(CSO&MOH, 1996)。この低い実行率は、1)子供を持つことは、安価な労働資本として考え、2)社会・文化的要因から避妊具を使用することに否定的であることに起因している。ザンビアは、現在でも父系社会であり、家族計画をする際、特に農村部では女性が男性の意見を尊重する傾向にあり、その結果として実行率が低くなっているとみられている(ZARD, 1998a)。

1992・1996年における15-49才に既婚女性の家族計画実行率(単位：%)

避妊方法	1992年	1996年
家族計画実行率	15.2	25.9
<近代的方法>	8.9	14.4
ピル	4.3	7.2
子宮内避妊器具	0.5	0.4
注射	0.1	1.0
ペッサリー	0.1	0.1
コンドーム	1.8	3.5
女性不妊手術	2.1	2.0
<伝統的方法>	6.3	11.5
自然家族計画	0.9	1.9
性交中絶	3.0	4.5
その他	2.2	5.2
女性数	4457	4902

(出典：Central Statistical Office, Ministry of Health, Demographic and Health Survey 1996, 1996)

【HIV/AIDS】

HIV/AIDSは、現在深刻な問題となっており、若い女性のHIV感染者数が急増しており、1997年に感染者数が102百万人、同年のHIVの成人感染率は推定で19.9%であり、この割合は都市部での農村部の2倍となっており、ルサカで26.5%であったの対し、北西部では11.0%であった(MOH&CBOH, 1997)。これは、15才以上の国民の5人に1人が3-10年以内にAIDSより死亡すると考えられる。この急激な感染者の増加の原因として、1)他の性感染症の流行、2)コンドームの低い使用率、3)女性の低い教育レベル、4)全人口における成人人口の多い割合および多数の人との性交、などである(MOH&CBOH, 1997)。

農林水産業分野の概況

-国の全人口の62%が農村部に住んでおり、総労働人口の67%は農業に従事している。農村部の男女数の割合は不均衡（女性100人に対して、男性85人）。

-1996年に制定された土地政策は、ジェンダーに配慮してあり、土地のアクセスに関する男女の平等を明示している。しかし、実際には男性だけが土地の使用権を持っている。

-農村部の女性は、農業生産に貢献しており、収穫、輸送、貯蔵、食品加工、マーケティングなどのほとんどを行っている。

-多くの機関が女性に対して様々な技術や起業家育成のための訓練を実施している。

【農業政策と予算】

「農業セクター投資計画(Agricultural Sector Investment Programme)」は、農業・食糧・漁業分野の指針を示す政府の行動計画の主な枠組みを示したもので、農民、組合、訓練機関などのための政策である。これは、1995年7月、農業・食糧・漁業省によって立案された。同計画の主な目的は、1)世帯の食料安全保障の改善、2)天然資源の利用促進、3)収入向上や雇用確保、である。特徴は、規模を縮小し、より専門性のある、有効な農業・食糧・漁業省を再建し、中央の業務を地方政府に移管することである(ZARD, 1998a)。

【女性のための普及活動と研修】

国の全人口の62%が農村部に住んでおり、総労働人口の67%は農業に従事している(World Bank, 1998)。農村部の男女数の割合は不均衡であり、女性100人に対して、男性85人である(ZARD, 1998a)。農村部における全世帯の3分の1の世帯主が女性だが、この割合は各州によって異なる。これらの女性は自給用作物と換金作物の生産に従事している(ZARD, 1998a)。

農業・食糧・漁業省が対象としているのは、小規模農民、農民女性であるが、実際にこれらの農民は融資や普及・訓練サービスを受ける機会がない。特に、小規模農業に従事している女性は適切な普及サービスを受けることが出来ない。これは下記のような原因による(ZARD, 1998a)。

普及サービスは、商業的な農業に従事している場合にのみ可能となっており、女性は小規模自給農業に従事している場合が多い。

-普及員は、主に自給用に作られているキャッサバ、アワ・キビ、さつまいものような作物栽培のための適切な情報を持っていない。

-多くの成人の農村女性が非識字者であり、普及員とコミュニケーションが取れにくい。

-文化的な要因のため、女性が農業の集会に出席しても、受動的な参加者になってしまう。

-普及員が農家を巡回する場合、女性を無視して、男性世帯主のみが対応する。

-大多数の普及員が男性であり、文化的な背景から特に既婚女性と接触することが難しい。

-普及員のほとんどがジェンダーに関する正式な研修を受けておらず、女性が抱える問題や再生産の役割に関する理解に乏しい。

-女性のほとんどが家事や育児に関する責任を負っているため、長期の農業プログラムに参加することが難しい。特に農村女性は、託児所を利用することが出来ない。

農業・食糧・漁業省は女性に対する普及活動の組織をルサカの本省から地方に広げている。本部の普及サービス局内に女性と青少年に関する課がある。この特別な課は州レベルにはないが、女性や青少年事務員のいる郡レベルに見受けられる。郡の下にブロックごとの監視員があり、女性グループの活動を支援している(ZARD, 1998a)。

【女性の漁業権】

女性は伝統的にコミュニティーで行われる漁業活動に従事している。女性が参加できない活動は、大きな湖や川でのカヌーを使う漁業で、これは農村部の男性の領域とされている。農業・食糧・漁業省は、商業漁業に従事する意思のある人に漁業権の証明書を発行している。必要条件是、申請者が船や漁網を保持している証明書を提示することであり、男女は問わない。実際に、2人の女性がカリバ(Kariba)湖で漁業権の証明書を持っているが、実際の漁業活動は男性に雇用されて行っている(ZARD, 1998a)。

【農村コミュニティーの女性組織の活動】

女性グループは様々な活動をしており、特に農業、銀行、家畜生産、手工業が一般的である。農村部には女性グループの他に、農民、青少年、農業普及、融資など様々なグループがあり、女性・青少年課では育児のためのグループを作る計画がある。また、女性・青少年課に関する局はこれらの活動に資金援助しており、1998年の予算は30万ドルである(ZARD, 1998a)。

【加工やマーケティングにおける女性の役割】

農村部の女性は農業生産に貢献している。女性は収穫、輸送、貯蔵、食品加工、マーケティング、また貯蔵や食品加工のほとんどを行っている。しかし、農産物からの収入は男女間で平等に配分されるわけではなく、男性はしばしば大部分かすべてを所有する傾向にある(ZARD, 1998a)。

【零細企業に関する訓練のための支援】

多くの機関が女性に対して様々な技術や起業家育成のための訓練を実施している。これらは、青年女性キリスト教協会(Young Women's Christian Association)、教会、欧米のNGO、国内のNGO、女性の財政信用(Women's Finance Trust)や政府などである。しかし、これの活動のほとんどがドナーによって資金援助されているため、ドナーに対する依存度が高く、長期的にプロジェクトの持続性がなくなる傾向にある(ZARD, 1998a)。

【農村女性の再・生産活動に関する状況】

女性は水汲みや燃料収集の役割を担っており、これらの活動に農村女性1人が1年に平均1490時間を費やしている。また、農村部の成人女性が職場に行くのに1日平均2時間20分かけている。1年に平均82トンのものを運搬し、これは毎日6.8キロの距離を30キロのものを運ぶことに相当する(World Bank, 1993, ZARD, 1998aより引用)。

3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

-1996年に12才以上の労働人口は590万人であり、58%（男性63%、女性53%）が政府統計に表われる、いわゆるフォーマルセクターで経済活動を行っている。
 -ザンビアは南部アフリカ諸国の中では、女性の労働条件が比較的良いとされている。
 -インフォーマルセクターは、過去2、3年急激な成長をしている。この傾向は、特にルサカ、ンドラ、キトウェなどの都市でみられ、女性の比率は72%と男性に比べて圧倒的に多い。
 -職業訓練を受けている人の多くは男性であり、受講人数はそれぞれ男性15万9328人、女性7万18人。分野に関して、女性は教育(36.5%)、看護(23.0%)、秘書業務(18.0%)のコースを履修する一方で、男性は機械工学(13.3%)、教育(26.8%)、会計(13.8%)を履修する傾向にある。

【公的・民間セクターにおける女性労働者の割合】

12才以上の労働人口は590万人であり、58%（男性63%、女性53%）がフォーマルセクターで経済活動を行っている(The 1996 Living Conditions Monitoring Survey, ZARD, 1998aより引用)。女性は都市部より農村部で働く傾向にあり、その割合はそれぞれ、都市部56.7%、農村部36.%である。統計上の経済活動に参加していない家事手伝いや主婦業の割合は全体の7%である。構造調整プログラム導入の結果、フォーマルセクターでの雇用削減が実施され、フォーマルセクターでの女性労働者数は減少している。これに伴い、雇用形態も変化しており、男性よりも多くの女性がインフォーマルセクターに従事するようになっている(ZARD, 1998a)。

下記の表に見られるように、全体の67%が農林水産業に従事しており、男性59%、女性76%と女性の方が多。一方、男性は鉱工業、電気・ガス・水道、建設、交通・通信、金融・保険・不動産、コミュニティー・社会・人材サービスなど幅広く経済活動に参加している。

産業・性別雇用者数の割合 (単位: %)

産業	全体	男性	女性
農林水産業	67	59	76
鉱業	2	3	0
工業	5	7	3
電気・ガス・水動	0	1	0
建設	1	2	0
販売・貿易	11	11	12
ホテル・レストラン	1	1	1
交通・通信	2	3	0
金融・保険・不動産	1	2	1
コミュニティー・社会・人材サービス	9	11	7
	100	100	100

(出典: ZARD, Living Conditions Monitoring Survey Report 1996, 1998bより引用)

【働く女性の支援】

南部アフリカ諸国の中でザンビアは、女性の労働条件が比較的良いとされている。出産時には雇用後2年以上経過した場合90日の有償休暇が与えられ、「母の日」と称して出産後2年以内は月1日の休暇が与えられる。しかし、今般の経済政策の一つとして実施されている民営化は、女性に有利な労働条件に悪影響を与える可能性がある(ZARD, 1998a)。インフォーマル・セクターでの女性労働者の20%の母親、39.5%は親戚に、また都市部のルサカでは7.5%が人を雇ってに育児を任せている。これは、公的な託児所が不足しており、民間の託児所に子供を預ける金銭的な余裕がないことに起因している(Demographic and Health Survey, CSO, 1996, ZARD, 1998aより引用)。

【政策】

現在の鉱業・製造業に関する政策の中で、女性についての記述はない。しかし、産業・貿易・商業に関する政策は、女性のビジネスへの参加について明示している。女性は伝統的にフォーマルセクターに従事していないが、インフォーマルセクターは、近年、女性労働者が従事する主なセクターとなっている。したがって、政府はこのセクターを雇用創出、生産性確保・向上のための基礎であるとしている。政府は、ネットワーク構築、情報交換などを目的に、女性のためのビジネス協会を設置し、女性が市場経済に参加するための支援を行っている(ZARD, 1998a)。

【鉱業・製造業】

鉱業は、ザンビア国家経済の中で重要な役割を果たしてきた。ザンビアの産業の中で製造業は農業の次に労働者数が多く、1994年に6万8000人であり、生産高は1996年にGDPの30%を占めている(EIU, 1998)。輸入収入の約90%を占め、GDPの約13%、公的セクターの雇用者の15%となっている(ZARD, 1998a)。鉱業に従事する女性に関する詳しい情報はない(ZARD, 1998a)。

【インフォーマルセクター】

インフォーマルセクターは、過去2,3年急激な成長をしている。この傾向は、特にルサカ、ンドラ(Ndola)、キトウェ(Kitwe)などの都市でみられ、木工業、建築ブロック製造、小規模砕石などを行っている。女性の比率は、72%と男性より圧倒的に多い。商業・貿易・産業省(Ministry of Commerce, Trade and Industry)は女性事業協会(Women in Business Association)を設立し、技術支援、コンピューター整備などを行っている。

事業に従事している女性に支援している機関は、ザンビア商業・産業会議所(Zambia Chambers of Commerce and Industry)、村産業サービス(Village Industry Services)、ザンビア輸出評議会(Export Board of Zambia)、東南アフリカ共通市場(Common Markets of Eastern and Southern Africa-COMESA)などである。また、NGOである青少年女性キリスト協会(Young Women's Christian Association)、金融女性協同組合(Finance Women's Co-operative)は、研修や、技術アドバイス、融資活動を行っている(ZARD, 1998a)。

【職業訓練の状況】

科学・技術・職業訓練省は職業・技術訓練を実施している。過去4年間に、技術・高等教育への民間投資に伴い、秘書、メディア、ジャーナリズム、木工、溶接、電気、コンピューター、ビジネスなど広範囲にわたった技術訓練が行われ、その訓練校の数は急激に増加している。職業訓練を受けている人の多くは男性であり、受講人数はそれぞれ男性15万9328人、女性7万18人であった。分野に関して、女性は教育(36.5%)、看護(23.0%)、秘書業務(18.0%)のコースを履修する一方で、男性は機械工学(13.3%)、教育(26.8%)、会計(13.8%)を履修する傾向にある(ZARD, 1998a)。

現在の高い失業率(全体で14.5%、女性15%、CSO, 1996 ZARD, 1998より)に対応するために、政府はドナーと協力して、男女ともに対して起業家開発の訓練を実施している。YWCA、YMCA、英連邦青少年プログラム(Commonwealth Youth Programme)、Future Search、CARE Zambia、小規模信用金庫(The Micro Bankers Trust)、村産業サービス(Village Industry Services)、GTZから支援を受けザンビア商工会議所(The Zambia Chamber of Commerce and Industry)が女性や若者に対する融資をしている(ZARD, 1998a)。

4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連>				
National Machinery	GIDD	Basket funding		Integration/mainstreaming gender in all sectors of development
<教育>				
PAGE	Ministry of Education	Basket funding		Advancement of girl's education at primary level
AIEMS	Ministry of Education	DFE, British Overseas Development Support		Support for integration/improvement of girl's education in Mathematics, English and Science
<保健医療>				
Sexual and reproductive health	Central Board of Health	USAID, UNFPA, SIDA, WHO		Improved family planning programmes
Adolescent health programmes	Ministry of Health	UNICEF		
Adolescent health programmes	PPAZ, FLMZ, YWCA, CARE International	USAID, UNFPA, DFE		Peer education, training, counseling, support services, pilot clinic project
<農林水産鉱工業>				
Support for Women in Agriculture	Ministry of Agriculture	Basket funding		Support for women in agricultural activities

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト ローカルコンサルタント報告書に記述なし

5-2 報告書、資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Strengthening the institutional Mechanisms for the Implementation of the Beijing Commitments: A preliminary Evaluation of the Zambian National Machinery and other mechanisms (Draft)	ZARD	1998	ZARD
United Nations Convention on the Elimination of All forms of Discrimination Against Women Combined Third and Fourth Country Report (Draft)	GRZ	1998	ZARD, GIDD
A Gender profile of Zambia: Comparison of Need Versus Policy	ZARD/SARDC	1996	ZARD
Country Gender Analysis Zambia	Robbie Siamwiza & Earnest Kasuta for SIDA	1993	ZARD
Gender Profile of Zambia	Bridget Bryne for BRIDGE	1994	ZARD
Gender, Population and development in Zambia: A review of Laws and Policies	ZARD/UNFPA	1998	ZARD
The Situation of Women in Zambia: During the decade 1985-94	ZARD/NGOCC	1994	ZARD, NGOCC
Establishing National Machinery for Women's Advancement	Sara Longwe	1992	ZARD
Socio-Economic Development of Women in Zambia, An analysis of two women's organizations	Anne Touwen	1990	ZARD
Gender and Development in Zambia Empowerment of Women through Local Non-governmental Organisations	Anne Touwen	1996	National Women's Lobby Group, NGOCC Women's Centre Longacres
Gender Statistics Report	Central Statistics Office (CSO)	1996	CSO, ZARD
From WID to GAD: Conceptual Shifts in the Women and Development Discourse	S. Razavi & C. Miller/ UNDP/UNRISD	1995	ZARD, NGOCC
Proposed programme for the Women in Development Department of the National Commission for Development Planning of the Republic of Zambia	Elizabeth Lwanga-Okwenje & Gladys Mutukwa	1988	ZARD, GIDD

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Increasing Women's Participation in Local Government	Sara Longwe & Roy Clarke	1993	National Women's Lobby Group

【社会開発】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Adjusting to Adjustment in Zambia: Women's and Young People's Responses to a Changing Economy	Gabriel Banda	1991	Oxfam, Women for Change
Women and development in Africa	Professors World Peace Academy	1987	ZARD
The Integration of Zambian Women in Development	Bonnie B. Keller	1984	

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Investing in Our People	MOE	1996	Ministry of Education
Educating Our Future: National Policy on Education	Ministry of Education	1996	MOE
Primary School Returns	MOE	1996	MOE
Below the poverty Line in Education: A Situational Analysis of Girl Child Education in Zambia	M.J. Kelly/UNICEF	1994	UNICEF, UNZA, ZARD, NGOCC

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Gender and Health: A Situational Analysis of Selected health Institutions in Zambia, 1997	Central Board of health E.D. Choongo	1997	Central Board of Health
Health Sector Reform Review 1997	F. Sumaili & J.T. Milimo, MOH	1997	MOH, Central Board of Health
National Strategic Health Plan 1995-1999: From Vision to Reality	Ministry of Health	1996	MOH
Guidelines for Mainstreaming Gender in Health Systems	Central Board of health	1998	Central Board of Health
Rural/Urban Differentials in Health in Zambia	MOH	1992	MOH
Demographic Health Survey 1992	CSO	1992	CSO, MOH
Demographic Health Survey 1996	CSO/MOH	1996	CSO, Study Fund, MOH

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Agricultural Sector Investment Programme	World Bank	1995	World Bank, Lusaka
Agricultural Sector Investment Programme Review	University of Zambia (UNZA), Institute for Social and Economic Research (ISER)	1996	UNZA, ISER

【資源環境分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
National Housing Policy	MLGH	1996	Ministry of Local Government and Housing
National Environmental Action Plan (NEAP)	MENR	1994	MENR
Land Policy	MOL	1996	Ministry of Lands
Forestry Policy	MENR	Draft	Ministry of Environment and Natural Resources (MENR)
National Water Policy	MEWD	1994	Ministry of Energy and Water Development
Women and Agricultural Development in Wood, A. (ed.) " The Dynamics of Agricultural Policy and Reform in Zambia."	Keller, B. B. et al.	1990	Iowa State University (USA)
Proceedings of a Round-Table Discussion on capacity Building Development for Forestry Management in Zambia.	Makano M. R.	1996	Ministry of Environment and Natural Resources
Case Study on the Role of Women in Rural Transport.	Calvo, M. C.	1994	World Bank/ MLGH

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Estimates of Revenue and Expenditure: January 1998 to 31 st December, 1998	GRZ	1998	CSO, Government printers
Living Conditions Monitoring Survey Report 1996	CSO	1996	CSO
Zambia Human Development Report 1997	UNDP	1997	UNDP, UNICEF, NGOCC
An Evaluation and recommendation for Future of the Pubic Welfare Assistance Scheme	R. Holloway & et al	1996	Study Fund, MCDSW
A Historical Perspective of Poverty Alleviation Policies, Programmes and Projects in Zambia	H.K. Matanda	1997	MCDSW
Prospects for Sustainable Human Development in Zambia: More Choices for Our People	GRZ/UN	1996	ZARD, UN, UNDP
The World's Women : 1990 – 1995 : Trends and Statistics	UN	1995	ZARD, UN

6. 参考文献

- Central Statistical Office & Ministry of Health (CSO&MOH), 1996
Demographic and Health Survey
- The Economist Intelligence Unit (EIU), 1998
Country Profile 1998-99: Zambia
- Francine van den Borne, Ian A. Tweedie and Winthrop B. Morgan, 1996
Family Planning and Reproductive Health in Zambia Today, IEC Field Report Number 2,
The Johns Hopkins School of Public Health Center for Communication Programs, Maryland
- Gender in Development Division, Cabinet Office, 1996
Strategic Plan for the Advancement of Women in Zambia: 1996-2001
- Japan International Cooperation Agency(JICA), 1997
Country Report for the Group Training Course on Improvement of the Status of Women , F.Y. 1995 (*女性の地位向上セミナー*)
- Ministry of Health & Central Board of Health (MOH&CBH), 1997
HIV/AIDS in Zambia: Background Projections Impacts Interventions
- United Nations (UN), 1998
Concluding Observations of the Committee on the Elimination of Discrimination against Women: Zambia, <http://www.un.org/womenwatch/world/index.html>
- United Nations Children's Fund (UNICEF) , 1998,
The State of The World's Children 1998
- United Nations Children's Fund (UNICEF) Zambia, 1998
UNICEF/GRZ Programme of Cooperation for Women and Children: 1997-2001, UNICEF,
Lusaka
- United Nations Development Programme (UNDP), 1998
Human Development Report 1998
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), 1998
World Education Report , UNESCO Publishing
- World Bank, 1997
World Development Report 1997
- World Bank, 1998
World Development Report 1998
- Zambia Association for Research and Development (ZARD), 1998a
Zambia Country Profile on Women in Development, ZARD, Lusaka
- Zambia Association for Research and Development (ZARD), 1998b
Strengthening the Institutional Mechanisms for the Implementation of the Beijing Commitments: A Preliminary Evaluation of Zambian National Machinery and other Mechanisms, ZARD, Lusaka
- 国際協力推進協会、1996
『ザンビア』、開発途上国国別経済協力シリーズ 第4版
- < ローカルコンサルタント使用資料 >
- 記述なし

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILOの定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション (affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0と1との間の値をとり、完全に平等な場合0、完全に不平等な場合1をとる。0.4以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDPの女性所得比率では、非農業部門における男性所得の75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年令（15—49才）の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生涯の間に生む平均子供数を表す。

1才未満乳児死亡率

出生1000に対する1才未満児死亡数の比率、すなわち1年間の1才未満児死亡数÷1年間の出生数×1000。

5才未満幼児死亡率

出生1000に対する5才未満児死亡数の比率、すなわち1年間の5才未満児死亡数÷1年間の出生数×1000。

妊産婦死亡率

10万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。